

# 令和4年（2022年）家計調査（二人以上の世帯）の結果

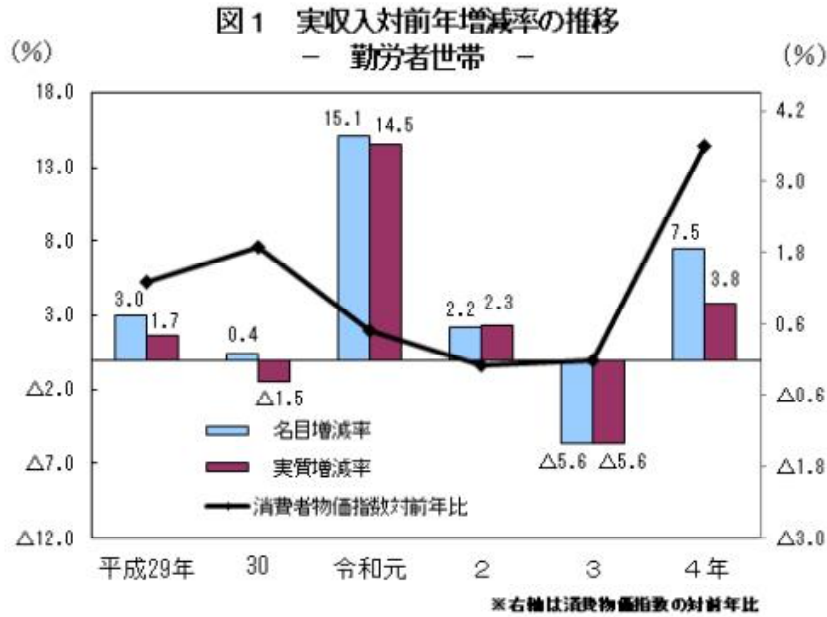
（総務省統計局－北海道分）

## 1 勤労世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の家計

(1) 実収入は実質3.8%の増加

令和4年（2022年）の北海道の勤労者世帯（平均世帯人員3.02人、平均有業人員1.69人、世帯主の平均年齢51.0歳）の実収入は、1か月平均58万4,894円で前年に比べ名目7.5%の増加、実質でも3.8%の増加となった。（統計表 第1表）

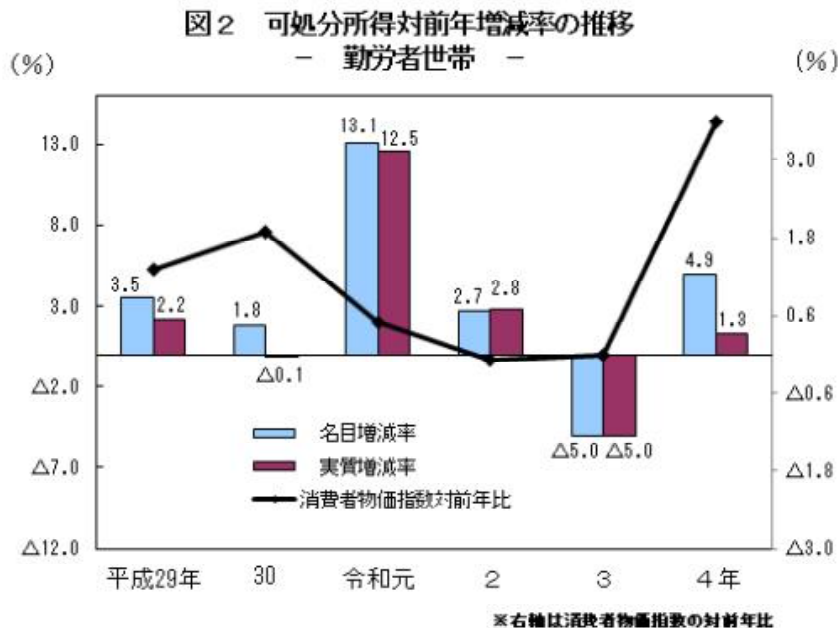
最近の動きを実質で見ると、平成29年は1.7%の増加となったが、平成30年は-1.5%の減少となった。令和元年（2019年）は14.5%の増加となり、令和2年も2.3%の増加となった。令和3年は-5.6%の減少となったが、令和4年は3.8%増加となった。（図1）



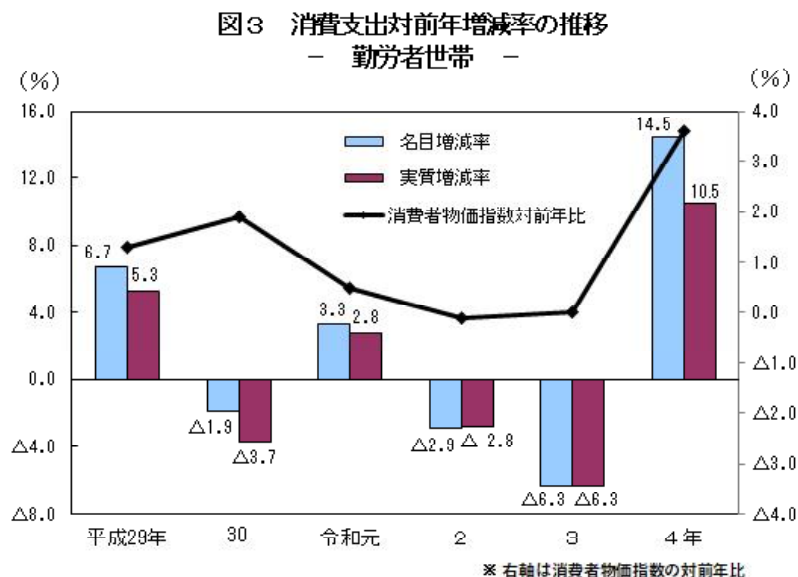
(2) 可処分所得は実質1.3%の増加

可処分所得は1か月平均47万2,608円で、前年に比べ名目4.9%の増加、実質は1.3%の増加となった。（統計表 第1表）

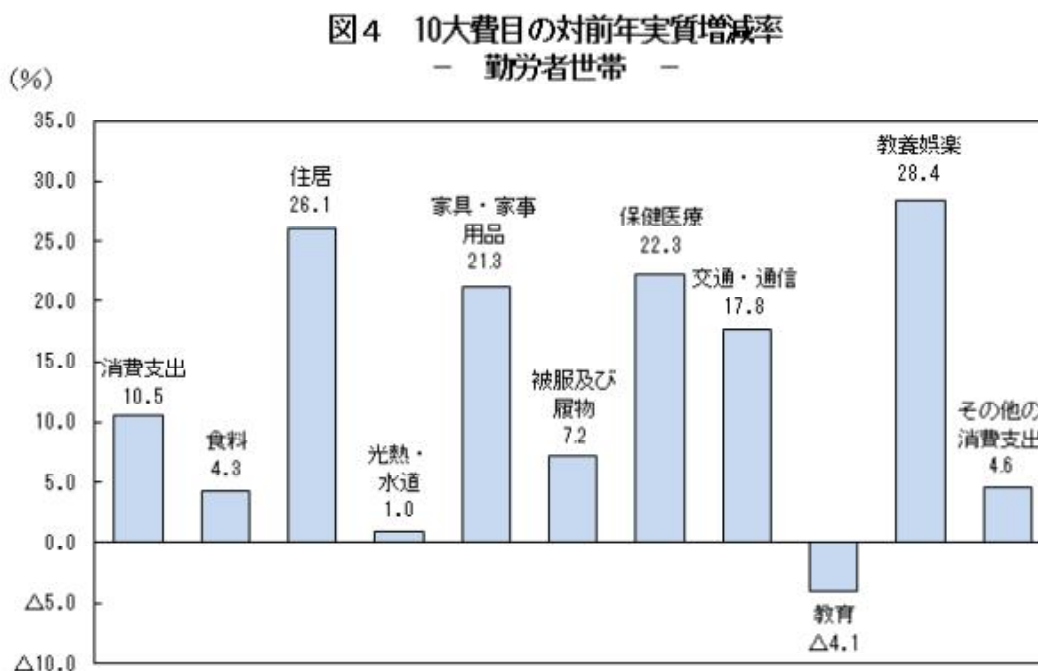
最近の動きを実質で見ると、平成29年は2.2%の増加となったが、平成30年は-0.1%の減少となった。令和元年（2019年）は12.5%の増加となり、令和2年も2.8%の増加となった。令和3年は-5.0%の減少となったが、令和4年は1.3%の増加となった。（図2）



- (3) 消費支出は実質10.5%の増加  
 消費支出は1か月平均31万7,840円で、前年に比べ名目14.5%の増加、実質も10.5%の増加となった。  
 (統計表 第1表)  
 最近の動きを実質で見ると、平成29年は5.3%の増加となったが、平成30年は-3.7%の減少となった。  
 令和元年(2019年)は2.8%の増加となったものの、令和2年は-2.8%の減少となった。令和3年も  
 -6.3%の減少となったが、令和4年は10.5%の増加となった。(図3)



- (4) 費目別の実質対前年比  
 勤労者世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増減率で見ると、教養娯楽が28.4%、住居が26.1%、保健医療が22.3%、家具・家事用品が21.3%、交通・通信が17.8%、被服及び履物が7.2%、その他の消費支出が4.6%、食料が4.3%、光熱・水道が1.0%の増加となった。一方、教育は-4.1%の減少となった。(図4)



(5) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別に構成比で比較すると、食料が23.8%で最も高く、以下、その他の消費支出(19.0%)、交通・通信(16.2%)、光熱・水道(9.8%)、教養娯楽(9.0%)、住居(7.3%)、家具・家事用品(4.3%)、保健医療(4.0%)、被服及び履物、教育(ともに3.3%)の順になっている。

全国と比較すると、光熱・水道、住居、その他の消費支出、交通・通信、家具・家事用品の構成比が高く、教育、食料、保健医療、教養娯楽、被服及び履物の構成比が低かった。(表1)

表1 消費支出の費目別構成比 - 勤労者世帯 -

	北海道		全国	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
消費支出	317 849	100.0	320 627	100.0
食料	75 675	23.8	80 502	25.1
住居	23 292	7.3	20 115	6.3
光熱・水道	31 136	9.8	24 421	7.6
家具・家事用品	13 778	4.3	13 000	4.1
被服及び履物	10 501	3.3	11 293	3.5
保健医療	12 588	4.0	13 708	4.3
交通・通信	51 533	16.2	50 688	15.8
教育	10 605	3.3	18 126	5.7
教養娯楽	28 490	9.0	29 737	9.3
その他の消費支出	60 250	19.0	59 036	18.4

(6) 地方別に比較すると実収入、消費支出ともに全国5位

1か月平均の実収入を、全国を100とした指数で地方別に比較すると、関東が108.1で1位となっており、次いで北陸が104.7、近畿が100.3で全国平均を上回った。北海道は94.7で5位であった。北海道と1位の関東との差は指数で13.4ポイント、金額で8万2,875円であった。

次に、1か月平均の消費支出では、北陸が104.7で1位となっており、次いで関東が104.4、近畿が101.6で全国平均を上回った。北海道は99.1で5位であった。北海道と1位の北陸との差は、指数で5.6ポイント、金額で1万7,918円であった。(表2)

表2 全国・地方別の実収入と消費支出 - 勤労者世帯 -

地方	実額(円)		全国比	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
全国	617 654	320 627	100.0	100.0
北海道	584 894	317 849	94.7	99.1
東北	576 143	306 823	93.3	95.7
関東	667 769	334 792	108.1	104.4
北陸	646 520	335 767	104.7	104.7
東海	605 495	318 024	98.0	99.2
近畿	619 570	325 864	100.3	101.6
中国	549 556	307 929	89.0	96.0
四国	573 733	285 925	92.9	89.2
九州	545 284	291 757	88.3	91.0
沖縄	441 782	249 427	71.5	77.8

全国を100とした指数

(7) 年間収入五分位階級別家計収支

1か月平均の実収入を年間収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級で1世帯当たり34万7,450円、最も高い第Ⅴ階級で93万2,639円となっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は2.68倍（前年2.66倍）となった。

1か月平均の消費支出では、第Ⅰ階級で1世帯当たり23万1,613円、第Ⅴ階級で45万2,005円であり、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の格差は1.95倍（前年1.58倍）となった。

消費支出の費目別構成比をみると、教育、教養娯楽、その他の消費支出は、第Ⅴ階級が最も高い割合となっている。一方、食料、光熱・水道は、第Ⅰ階級が最も高い割合となっている。（表3）

表3 年間収入五分位階級別 実収入と消費支出の金額と構成費 -勤労者世帯-

項目	年間収入五分位階級別					格差率 Ⅴ階級／Ⅰ階級
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	
世帯人員(人)	2.77	3.00	3.06	3.18	3.10	-
有業人員(人)	1.49	1.57	1.85	1.70	1.83	-
世帯主の年齢(歳)	53.5	52.7	49.5	47.8	51.4	-
(1か月平均額：円)						
実収入	347 450	460 185	553 018	631 198	932 639	2.68
可処分所得	297 570	381 632	453 447	501 775	728 617	2.45
消費支出	231 613	267 933	292 398	345 293	452 005	1.95
食料	60 314	66 084	71 968	82 758	97 250	1.61
住居	22 808	27 269	19 339	21 037	26 010	1.14
光熱・水道	26 364	29 463	29 417	32 452	37 984	1.44
家具・家事用品	9 143	13 555	10 357	16 541	19 297	2.11
被服及び履物	6 425	8 632	9 081	12 542	15 824	2.46
保健医療	10 044	10 227	11 571	15 924	15 174	1.51
交通・通信	37 966	37 842	54 624	63 008	64 223	1.69
教育	5 592	5 645	8 937	11 631	21 218	3.79
教養娯楽	18 358	20 355	23 256	30 315	50 169	2.73
その他の消費支出	34 600	48 863	53 848	59 086	104 856	3.03
平均貯蓄率(%)	18.4	24.5	22.4	28.4	47.2	-
エンゲル係数(%)	26.0	24.7	24.6	24.0	21.5	-
(構成比：%)						
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
食料	26.0	24.7	24.6	24.0	21.5	-
住居	9.8	10.2	6.6	6.1	5.8	-
光熱・水道	11.4	11.0	10.1	9.4	8.4	-
家具・家事用品	3.9	5.1	3.5	4.8	4.3	-
被服及び履物	2.8	3.2	3.1	3.6	3.5	-
保健医療	4.3	3.8	4.0	4.6	3.4	-
交通・通信	16.4	14.1	18.7	18.2	14.2	-
教育	2.4	2.1	3.1	3.4	4.7	-
教養娯楽	7.9	7.6	8.0	8.8	11.1	-
その他の消費支出	14.9	18.2	18.4	17.1	23.2	-

(注) 「年間収入五分位階級」とは、すべての世帯を年間収入の低い方から高い方へと順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で五分等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、収入の低い方から順次、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ五分位階級という。

「年間収入」は過去1年間の現金収入であるため、実収入を12倍したものと必ずしも一致しない。

年間収入五分位階級の境界値 -勤労者世帯・北海道-

年間収入五分位階級の境界値 -勤労者世帯・北海道-					
(万円)					
階級	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
境界値	490	595	689	881	

(8) 収支バランス

令和4年(2022年)の北海道の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は67.3%となり、前年より5.7ポイント増加した。全国は64.0%と前年より1.2ポイント増加した。

黒字(実収入から実支出を差し引いたものの可処分所得に対する割合)は32.7%で、前年より5.7ポイント減少した。

金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたものの可処分所得に対する割合)は31.3%で、前年より0.4ポイント増加した。

貯蓄純増(預貯金と保険掛金の合計から預貯金引出と保険取金の合計を差し引いたものの可処分所得に対する割合)は31.2%で、前年より0.5ポイント増加した。(表4)

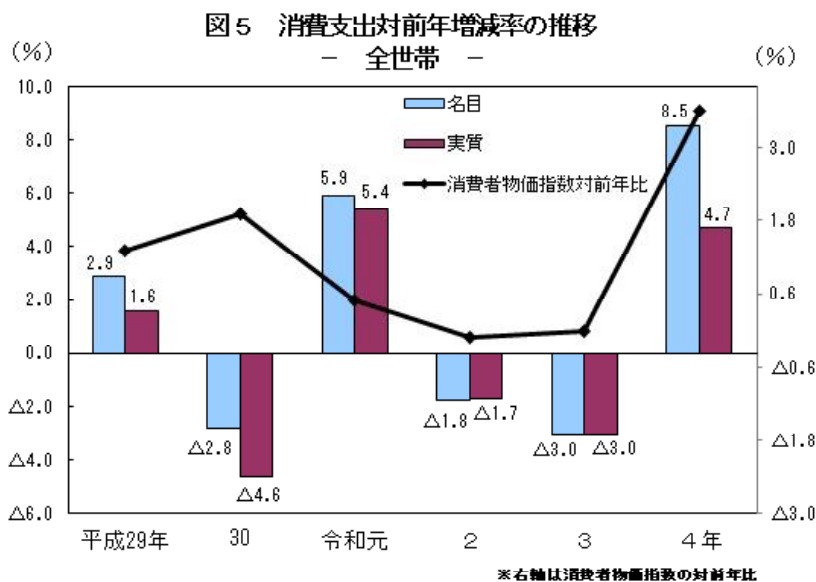
表4 平均貯蓄性向・黒字率の推移 - 勤労者世帯 -

	平均消費性向(%)		北海道			全国		
			黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)	黒字 (黒字率)	金融資産純増 (金融資産純増率)	貯蓄純増 (平均貯蓄率)
	北海道	全国						
平成29年	75.1	72.1	24.9	20.1	20.0	27.9	22.5	22.3
30	72.4	69.3	27.6	23.2	23.1	30.7	27.0	26.6
令和元年 (平成31年)	68.1	67.9	33.9	30.0	29.9	32.1	31.6	31.4
令和2年	62.5	61.3	37.5	31.5	31.4	38.7	35.7	35.2
令和3年	61.6	62.8	38.4	30.9	30.7	37.2	34.7	34.2
令和4年	67.3	64.0	32.7	31.3	31.2	36.0	34.3	33.6

2 全世帯(二人以上の世帯)の家計

(1) 消費支出は実質4.7%の増加

令和4年(2022年)の北海道の全世帯(平均世帯人員2.72人、平均有業人員1.15人、世帯主の平均年齢60.6歳)の消費支出は1か月平均28万1,153円で、前年に比べ名目8.5%の増加、実質も4.7%の増加となった。(統計表 第2表)(図5)



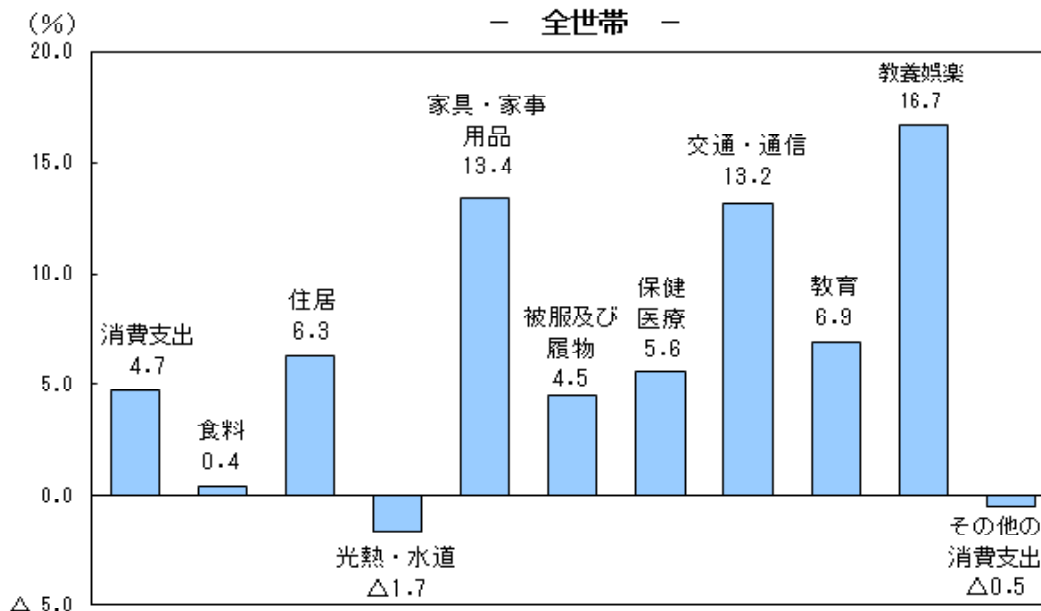
(2) 費目別の実質対前年比

全世帯の消費支出を10大費目別に対前年実質増減率で見ると、教養娯楽が16.7%、家具・家事用品が13.4%、交通・通信が13.2%、教育が6.9%、住居が6.3%、保健医療が5.6%、被服及び履物が4.5%、食料が0.4%の増加となった。一方、光熱・水道は-1.7%、その他の消費支出は-0.5%の減少となった。

(図6)

図6 10大費目の対前年実質増減率

— 全世帯 —



(3) 費目別構成比

1か月平均の消費支出を10大費目別の構成比で比較すると、食料が25.7%で最も多く、以下、その他の消費支出 (18.9%)、交通・通信 (14.3%)、光熱・水道 (10.9%)、教養娯楽 (8.9%)、住居 (7.1%)、保健医療 (4.7%)、家具・家事用品 (4.3%)、被服及び履物 (3.0%)、教育 (2.4%) の順となっている。(表5)

表5 消費支出の費目別構成比の推移—全世帯—

(単位：%)

費目	北海道						全国					
	平成29年	30年	元年	2年	3年	4年	平成29年	30年	元年	2年	3年	4年
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	24.5	25.1	24.8	26.3	26.3	25.7	25.7	25.7	25.7	27.5	27.2	26.6
住居	6.9	6.5	7.2	7.3	7.0	7.1	5.8	5.9	5.8	6.2	6.6	6.4
光熱・水道	9.9	10.5	9.8	10.3	10.6	10.9	7.6	7.7	7.5	7.9	7.7	8.4
家具・家事用品	3.5	3.5	3.3	4.0	3.9	4.3	3.7	3.8	3.9	4.5	4.3	4.2
被服及び履物	3.5	3.6	3.5	3.2	3.0	3.0	3.8	3.8	3.7	3.2	3.1	3.1
保健医療	4.6	4.3	4.8	4.9	4.8	4.7	4.5	4.8	4.7	5.1	5.1	5.1
交通・通信	13.8	14.6	15.1	14.7	13.8	14.3	14.0	14.7	14.9	14.4	14.2	14.2
教育	2.9	2.6	2.4	2.2	2.4	2.4	3.9	4.1	3.9	3.7	4.3	3.9
教養娯楽	8.8	8.8	9.3	8.4	8.2	8.9	9.9	9.6	10.0	8.7	8.8	9.2
その他の消費支出	21.6	20.4	19.6	18.8	19.8	18.9	20.9	20.2	19.9	18.8	18.8	18.8

(4) 食料にみる消費の特徴

北海道の1世帯当たりの1年間の食品の購入数量を全国と比較すると、メロンが3倍以上、ほたて貝、かれい、かに、ウイスキーが2倍以上となっている。その他で購入数量が多い品目は、かき(貝)、さんま、塩さけ、焼酎、しじみ、さけ、ビール、発泡酒・ビール風アルコール飲料、カップ麺などが全国を上回っている。

一方、購入数量が全国に比べて少ない品目は、あじ、干しあじ、いわし、ぶり、たい、さといも、梨、しらす干し、合いびき肉、牛肉、はくさい漬け、れんこん、さやまめ、いちごなどが全国を下回っている。(表6、表7)

表6 全国平均より購入数量及び支出金額が多い主な食品 -全世帯-

品目	購入数量(グラム)			支出金額(円)		
	北海道	全国	北海道/全国	北海道	全国	北海道/全国
メロン	4 760	1 352	3.5	2 808	947	3.0
ほたて貝	977	398	2.5	2 518	1 033	2.4
かれい	1 610	667	2.4	1 433	895	1.6
かに	633	294	2.2	3 146	1 470	2.1
ウイスキー	3 192	1 532	2.1	4 989	2 375	2.1
かき(貝)	741	421	1.8	876	806	1.1
さんま	426	264	1.6	535	411	1.3
塩さけ	1 711	1 157	1.5	2 991	2 158	1.4
焼酎	13 050	8 772	1.5	7 072	6 203	1.1
しじみ	244	178	1.4	475	305	1.6
さけ	3 184	2 287	1.4	6 588	5 001	1.3
ビール	26.90	21.22	1.3	14 518	11 557	1.3
発泡酒・ビール風 アルコール飲料	32.94	25.25	1.3	11 662	8 872	1.3
カップ麺	5 704	4 438	1.3	6 497	5 558	1.2

\* ウイスキーの購入数量の単位はml。ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料はℓ(%)。

表7 全国平均より購入数量及び支出金額が少ない主な食品 -全世帯-

品目	購入数量(グラム)			支出金額(円)		
	北海道	全国	北海道/全国	北海道	全国	北海道/全国
あじ	65	693	0.1	158	983	0.2
干しあじ	108	429	0.3	149	581	0.3
いわし	109	377	0.3	118	378	0.3
ぶり	396	1 355	0.3	820	2 718	0.3
たい	139	470	0.3	495	1 108	0.4
さといも	416	1 356	0.3	344	738	0.5
梨	1 164	2 892	0.4	747	1 881	0.4
しらす干し	277	524	0.5	857	1 602	0.5
合いびき肉	1 081	2 204	0.5	1 461	2 967	0.5
牛肉	3 722	6 202	0.6	11 575	22 356	0.5
はくさい漬	504	795	0.6	348	560	0.6
れんこん	654	1 141	0.6	544	911	0.6
さやまめ	922	1 529	0.6	1 094	1 749	0.6
いちご	1 390	2 212	0.6	2 659	3 523	0.8